

江差町議会だより

■発行・北海道江差町議会
■編集・議会広報特別委員会
〒043-8560
北海道檜山郡江差町中歌町193-1
☎[0139] 52-6713 (直通)



新生活のスタートです!

緊張しながら入園式に臨む子どもたち。「おべんとうばこのうた」での手遊びで、少し緊張がほぐれたのか笑顔も見られました。

江差幼稚園の今年の入園児は23人。まだ落ち着きのない3歳児から、お兄さんお姉さんの貫録がある5歳児までさまざまな表情であふれていました。

平成25年 3月議会

平成25年3月定例会を、3月11日から13日までの会期で開きました。定例会では平成25年度予算を中心に、条例の制定など提案された32の議案を審議し、原案どおり可決しました。

また、5人の議員が一般質問を行い、さまざまな観点から町政に問いかけました。

—もくじ—

- ◇平成25年度予算の特徴 2P
- ◇今年度事業のピックアップ 3P
- ◇予算審議での質疑 4～5P
- ◇行政報告 6P
- ◇一般質問 6～11P
- ◇平成24年度補正予算の内容 12P
- ◇委員会事務調査情報 13P
- ◇議会の動き、条例可決、意見書提出 14P

平成24年度に引き続き、平成25年度においても、議会広報の充実を図っていきます。

年4回の定例会や随時行われる臨時会など、毎月議会の状況をお知らせしていきます。

平成25年度 一般会計予算 45億6,070万円

課題解決にむけた積極的予算可決

他の8会計は全員賛成で可決

賛成 10 : 反対 1

- 第1 老朽化に伴う江差中学校の改築
- 第2 安全・安心なまちづくりの推進
- 第3 若者の定住対策、子育て世代への支援
- 第4 地域資源を活用した産業振興、新幹線開業を見据えた観光対策

保育料の見直し、子ども医療費（中学生まで）の助成など、 子育て世帯の負担を軽減！

江差町の財政運営は、平成23年度決算で実質公債費比率が20.0%、平成24年度決算では起債許可基準である18%を下回る見通しで、着実に財政健全化が進んでいるものの、全国、全道と比較するとまだまだ上位の水準です。さらに、税収や交付税の減収が見込まれ、歳入全体では前年対比3,600万円（0.8%）減と見込んでいます。このような実情を踏まえ、財政健全化の路線の堅持を基本にしながらも、課題解決に向けた積極的予算となっています。子育て世代に配慮した、保育料の軽減や子ども医療費の助成なども、今年度予算の目玉となっています。

さらに、重点施策や懸案課題解決にむけたひとつの方法として、過疎地域自立促進基金を創設します。これは、過疎地域自立促進特別措置法の改正に伴って、過疎対策事業債の対象がハード事業（建設事業等）だけでなく、ソフト事業（建設事業以外）にも拡充されたことで、町が抱える重点施策等への対応を図っていくためです。

平成25年度江差町全会計の当初予算

会計名	当初予算額	対前年比 (%)
一般会計	45億6,070万円	▲0.78
国民健康保険費特別会計	10億7,262万8千円	▲1.29
後期高齢者医療特別会計	1億559万円	▲3.07
介護保険特別会計	9億6,035万9千円	4.39
公共下水道事業特別会計	2億5,962万8千円	▲3.40
公設地方卸売市場事業特別会計	61万9千円	▲20.44
港湾整備事業特別会計	228万9千円	▲8.11
奨学金特別会計	662万5千円	▲13.25
(企業会計)水道事業会計	7億1,832万7千円	▲0.81
当初予算の総額	76億8,676万5千円	▲0.38

25年度事業 ピックアップ

1、江差中学校の改築（継続事業）

（5億9,502万円うち平成25年度予算は1,253万円）

国の補助金制度により、本体工事（校舎・体育館）は2箇年での予算計上となっており、平成24年度補正予算で5億8,249万円が、平成25年度で1,253万円が計上されました。

本体工事の事業費総額は14億9,700万円（継続費事業として議決済）で、25～26年度の期間で工事が行われます。



2、安心・安全なまちづくりの推進

集会施設の修繕 841万円



平成25年度は柏町母と子の家屋根外壁補修167万円、田沢憩いの家屋根補修111万円、柳崎児童館屋根等補修203万円、漁村センター外壁補修360万円となっています。

3、若者定住対策、子育て世代への支援

保育料の軽減対策 250万円

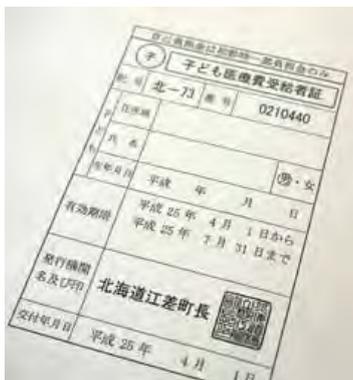
子ども医療費の助成 2,260万円

道立江差病院医師確保対策 2,300万円

子育て世帯の負担を軽減するため、保育料を見直します。

乳幼児医療費の助成対象を中学生まで、子ども医療費として助成します。

道立江差病院医師への研究資金貸与制度を創設し、医師確保を図ります。



4、地域資源を活用した産業振興対策、新幹線開業を見据えた観光対策

特産品開発・販売促進対策推進 570万円

新幹線開業を見据えた観光対策 250万円

えさし水土里の会の特産品開発支援や販売促進を行います。企業との連携、ぷらっと江差の運営支援などを行います。

2年後（2015年度）に迫った新幹線開業に向けて、観光宣伝対策や各種観光イベントでのPR活動を進めます。



財政シミュレーション

〈Q〉 財政シミュレーションに関して、財務諸表4表、公会計の導入について。

〈A〉 交付税などの歳入が予測しにくい状況もあり整理できていない。公会計も財産の評価が難しい。今後、整理し、公表に努めたい。

税

〈Q〉 固定資産税について、江差町の土地が高い、実態に合っていないのではないかと。

〈A〉 土地は路線価方式を採用し3年に1度評価替を行っている。町の土地の評価は高い状態で推移している。

〈Q〉 江差ウインドパークの滞納分について。

〈A〉 過年度分についてはすでに徴収している。

国保財政

〈Q〉 国保の医療費の現状について。総医療費を抑えるためにもジェネリック医薬品を勧めては。

〈A〉 平成24年度分の一般の医療費は若干減少する見込み。反面、退職者給付が増加傾向にある。平成25年度は基金を取崩さなければならぬ財政状況となっている。ジェネリック医薬品については、保険証の更新時に合わせて資料等を送付し情報提供したい。

見守り

〈Q〉 認知症等のサポーターを養成して、具体的にどう位置付けて動こうとしているのか。見守り等の観点は。

〈A〉 認知症を広く知ってもらい、高齢者の行動がおかしいときには気づいてもらう。そして認知症になっても地域で安心して暮らせるような体制づくりを目指している。サポーター養成は病気を理解してもらい、重度化にならないように高齢者を見守り、行政につないでいただくもの。



3月12日に小黒部町内会で開催された認知症サポーター養成講座

予算質疑

25年度事業の内容等について 審議しました！

限られた財源の中で、どのように財政運営が行われるか。本会議上での予算案への質疑等について、その一部を要約し、ご紹介します。

(Qは質問、Aは答え)

新幹線対策

〈Q〉企画と観光担当の新幹線対策のすみ分け、連携は。

〈A〉総合調整、道路・交通問題は政策推進課、ソフト事業などは観光対策がほとんどであり、観光課が担当となる。観光所管と議論を重ねながら予算についても連携して取り組んできている。

〈Q〉新幹線対策のなかで、情報誌への広告掲載とあるが内容は。

〈A〉旅雑誌、情報誌への広告掲載を考えている。金額や発行部数等、こちらの条件に合ったものに掲載を検討している。

〈Q〉新幹線開業を見据えた観光対策として、ほとんどが紙媒体。むしろ電子媒体のほうが即効性があるのでは。

〈A〉スマートフォンやWi-Fi等の高速通信による観光手段の必要性は感じている。今後、観光の在り方も含め内部で検討していく。



栽培漁業

〈Q〉なまこ栽培漁業補助事業の現状について。

〈A〉年間2万粒港内に放流している。単価の変動が激しい状況もあるが、それなりの成果がある。今後も継続していく。

学校教育

〈Q〉柔道教育で指導にあたっての注意点は。

〈A〉有段者がつくことになっているため、江差高校の先生が指導し、準備運動や受け身など取り組み内容をチェックしてもらい実施している。

安全対策

〈Q〉バス待合所の改修、新規設置の考え方について。

〈A〉老朽化している待合所を計画的に補修していく。設置場所の調査は行ってきている。さまざまな観点から検討していく。

〈Q〉通学路について交通安全上、どの程度実態を把握し対策しているのか。

〈A〉通学路には専門指導員を配置、手旗を置くなどしている。通学路の路幅が狭い事は認識しているが、拡げることもできないため、まずは運転手への啓発に努めたい。

行政報告

★JR江差線（木古内～江差間）の廃止問題について

3月1日、第4回対策協議会が開催されJR北海道から線区廃止後の具体的な地元支援策について次のとおり提示があった。

①代替バスの運行支援期間を18年間とし、運行区間を江差高校まで延伸すること。

②初期投資費用として小型バス3台の購入経費や待合所、停留所の標識の整備に要する費用の支援。これら地元支援策に対する費用の総額を9億円とする。

③また、現在JR江差線を利用している方へは運賃差額補償について、JR北海道が責任を持って支払う。

町としてはこれ以上の地元支援策を引き出すことは厳しいと考え承することと判断している。廃止の是非は3月末を目途に沿線3町の対策協議会で判断するが、慎重に対処していきたい。

★3月2日暴風波浪による江差港港湾施設の被災について

3月2日の暴風雪波浪により、江差港西外防波堤の消波ブロック約180mが沈下、ケーソン5基が最大3.85m滑動、うち1基が損傷していることが判明。被害額については、現在江差港湾事務所で詳細算定中との報告。

詳細が決まり次第予算補正し、早期に対応していく。

★寄付採納について

・図書館の図書充実のために現金10万円

(株)五勝手屋本舗 代表取締役 小笠原 隆 様

・図書館の図書充実のために

図書105冊及び専用バインダー

A S A江差朝日新聞専売所 所長 松崎 浩 様

・老朽化した中網町バス待合所の活用のためにスーパーハウス1棟（既存施設の撤去及び設置工事を含む）

前田組・北土建設・田端本堂経常建設共同企業体

代表会社 (株)前田組 代表取締役 前田憲男 様

5議員が町政を問う 一般質問

議員にとって「一般質問」は、議場という公の場で、町長や教育長に対して町政運営の考え方や将来に対する方針を質すことができる唯一の場です。

◆質疑は要約されています◆

議会だよりのスペースの都合上、質問・答弁は要約したものを載せています。

◆表示の説明◆

文中の再、再々はそれぞれ再質問、再々質問を表します。

「環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) について町長の認識は」

町長 議論を十分重ねて判断すべき

小野寺 真 議員 (日本共産党)

町長 各分野の意見を聞き、議論を十分重ねて

判断すべき。北海道町村会ほか18団体で国会議員等に拙速な判断をしないよう緊急要請している。町村会と同じスタンスで臨む。

再 北海道はTPP参加反対と言っているのに、町は反対しないのか。

町長 TPPの問題の背景にはさまざまな絡みがある。賛成の団体、反対の団体など。影響を説明するなどしていく。

再々 北海道、全国的にも統一して反対している。町長の認識は。町長は北海道

だけで戦える立場ではない。日本全体の問題。置かれている環境は承知している。

「孤立死をどう防ぐか」

南が丘で孤立死があった。このような孤立死をどのように把握し、取組んでいるか。

町長 平成23年度から

現在まで把握しているのは5件。災害時の要支援者等の支援をはじめ、日常生活での要

支援者等の見

守りについて

地域の協力を

得て取り組ん

でいる。孤立

死防止に向け

たケア活動や

見守り活動の

充実を図りた

い。

再 現在、水

道、ガス、電

気を止められ

ている世帯の

把握は。

建設水道課長 水道は

止めている世帯はない。

止めるにしても、予告な

しに止めることはない。

町民福祉課長 電気、

ガスについては把握して

いない。

再々 公営住宅に入居

している町民の孤立死対策を福祉の観点で行っているのか。

町民福祉課長 各方面

から参加してもらい連携して見守りをしていく体制づくりが必要だと認識

している。

環境住宅課長 当然、

福祉サイドと連携を図り

ながら情報収集し、対応

していく。

「地域防災について」

役場庁舎の災害本部移転訓練について、災害の想定規模や本部移転はどこを想定しているのか。学校の防災教育の具体的な考え方は。

町長 津波の高さは5

mを想定している。本部は海拔17mの江差町文化

会館に移転したい。駐車場の確保や大ホールは避

難場所、本部は小ホールとして機能できる。

教育長 学校におけ

る防災教育は、社会科、保健体育、総合学習などを活用して、教育全般で行われている。

再 本部の移転訓練だ

けでなく、近隣住民の避難訓練も同時に行うのか。津波の想定は浸水深

(浸水域の地面から水面までの高さ) 5mのこと

か。地域防災計画の見直しが必要では。総合学習以外に具体的にどの様に実施しているか。過去の教訓が題材の防災教育を行っているのか。

建設水道課長 浸水深

ではなく海拔5mを想定しての訓練。移転訓練と町民の防災訓練を同時に行うことは考えていない。地域防災計画は見直すべきところは早期に見直していく。

学校教育課長 学校

の防災教育については、実際に逃げる訓練や時間の把握、また体験談などを聞く機会を持つてい

る。普段の授業の中でも

防災に関連づけて行うこ

ともあり、教材として「学

んで防災」も学級活動な

どの中で活用している。

小野寺議員はこの他に「AEDについて」を質問しています。



町営住宅のなかでも一人暮らし世帯の多い「柏町団地」

「北海道新幹線『新函館駅』名称の推薦について」

町長 駅名要望は差し控えたい

小笠原 淳夫 議員（無党派）

北海道新幹線の新駅の名称について、「新函館駅」とすべきと思うが、江差町としても声を大きくして「新函館駅」を推すべきでは。また、新函館駅から江差町までの国道について、高速道路なみに改良してほしい。その道路の見通しと町長の考え方は。

町長 新駅の名称は、運行主体であるJR北海道が新駅ができる地元自治体や北海道等との意見を参考に決定することになっている。江差町として駅名要望は差し控えるべきと考えている。現時点での国道227号線の整備計画は、中山登坂車線の整備に着手し、現在

調査設計を実施中と聞いている。新幹線開業により交通環境は大きく変わるものと考えており、関係町とも連携し道路環境の整備促進を機会あるごとに要望していく。

町長 道路については、政治的な要素もあるのではないか。地域の国会議員が変わったことにより公共事業の増加に期待したいと思うが。

町長 新幹線駅と227号線はリンクするわけで重要路線になってくると認識している。沿線自治体と更なる努力をしていきたい。

町長 築37年以上が6

町長 築37年以上が6施設あり、随時点検を行いなから計画的に修繕、改修工事を進めていきたい。早期建替計画は、今のところなかなか持てない状況。維持管理に万全を期して考えていきたい。

町長 築37年以上が6施設あり、随時点検を行いなから計画的に修繕、改修工事を進めていきたい。早期建替計画は、今のところなかなか持てない状況。維持管理に万全を期して考えていきたい。

町長 水堀町から鹹川町間、地吹雪がひどくて大変なところがある。町民の命を守る、そのような意味からも防雪柵を作ってもらいたい。

町長 地吹雪の有効な対策として、防雪柵の設置を否定しないが、防雪柵の設置には地権者の理解と協力が必要。田畑に設置する場合は、田んぼ

が固まってしまい、その苦情も多いことから設置しないでくれという話も反面ある。道路パトロールの強化や除雪作業に万全を期しながら、防雪柵の設置について、所有者の理解に向けて、努力していきたい。

町長 重要な場所だと認識、地権者が設置しないでほしいという声もある。道路は地域事情等を考慮し要望、町道はできる限り地権者の了解等を含めて考えていく。

町長 例えば朝日の学校から向こうのほうだと



江差高校前の通り（田沢町）に設置された防雪柵。防雪柵とは、風の力を利用し、道路上に降る雪を飛ばして吹き溜まりや視程（肉眼で見分ける最大距離）障害を防ぐ柵をいいます。

「特定健診の受診状況と課題について」
町長 受診者が増えていないことが課題

小林 栄治 議員（日本共産党）

特定健診の受診状況と今後の課題について。行政と医療・介護等の協働の事例は、高齢者等の見守りを民間との協働で行うことについて。医師等を対象とした特別奨学金制度の新設などの検討は。

町長 2月末時点での受診率は34・9%、前年対比1・3%の増。数年の平均受診率は36%弱。健康推進員と連携した受診勧奨を進めていく。協働の事例は、個人情報

の取り扱いを条例で定め、安心してできる地域社会の実現を目指そうという例がある。今年度「江差町地域支え合いネットワーク構築事業」に取り組み、高齢者や障がい者が安心

し実践できる環境を整えることを目的に、サポーター養成講座等を開催している。「認知症徘徊・見守りSOSネットワーク」を、年度内に再構築を図る。医師等の特別奨学金制度の新設については、看護師は、江差町奨学資金貸与条例がある。

町長 来年度から第二期の特定健診の実施期間、厚生省は受診率60%、特定保健指導実施率も60%と非常に高い目標を設定。24年度から医療機関とのデータを特定健診にも使用、実施した成果は。医療機関への働きかけは。継続受診についての取り進め方について。総合内科医研修センターと



産業まつりでの健康フェアのようす（道立江差病院との共催事業）
 血糖値・血圧などを無料で測定し、健康相談も行った。

して道立江差病院も指定されているが、集まらない実態に、南檜山の地域のなかで議論あるのか。

健康推進課長 データ

は一部病院の契約に時間がかかり成果は出ていない。受診勧奨は昨年からの臨時職員を使い調査を行ったが、健康推進員や職員等の連携プレーが実績に繋がっている。道立

病院は総合医の研修病院から協力病院に昨年度変更となった。単町では出来ないため地域で連携していきたい。

町長 条件は整って

も確保は難しい。制度を活用し、集まる可能性に期待したい。近隣町と連携を密にしていく。

「経済基盤を持続させる地場産業の育成について」

森林の保育、植栽、植林の方針について、資源の活用が具体的にない。珠洲市の「木造住宅新築増築制度」などを参考に考えられないか。

町長 林業行政は保

育・間伐・除伐を主体に取り組んできている。かもめもめ保育園の内装に江差産の杉集成材を、かもめ島の木柵には道南産のカラムツを使用するなど、地場の森林資源を活用している。今後も地場産材の活用に努めたい。珠洲市の事例については、地理的条件や産業構造の違い、コスト・需要の問題、住宅建設の現状など総合的な判断が必要。促進事例のひとつとして参考にしたい。

「外国語指導助手(ALT)の採用について」

町長 町の単独設置は考えていない

横山 敬三 議員(無党派)

次年度もALT(外国語指導助手)制度が採用されていない。教育委員会が要望しても町が却下する明確な理由は。

町長 特別支援員の増員、パソコン整備の充実、楽器の整備、遊具の整備などの予算措置を行ったが、現状では檜山教育局のスタッフ支援が可能な事から、町単独の配置については見送った。

再 特別支援はどの学校でも行っている。優遇することでALTを無視してもいいのか。子供たちの教育を受ける権利を奪う、大人として許されるべき事ではない。町政運営に疑問を感じる。

副町長 外国人の生の英語指導を必要とは判断していない。予算要

求された内容を財政運営上、優先順位の高いものから予算措置している。

再々 ALTは全国的な事業。国際化の重要性からも国が交付税で措置している。小学校にまで英語の授業が及んでいく。日常的に外国人と接する機会が大事。予算復活を。

町長 外国語指導助手の授業を否定するつもりはない。普通の義務教育の子どもたちが通常に学校生活が出来る環境を優先させた。

「地震・災害等に対する町民の避難訓練計画について」

南西沖地震、仮称奥尻島沖地震を思い出し伝えるため、避難訓練あるい



文化会館で行われた津波防災講演会

は教育訓練などを実施するべきと思うが予定は。

町長 2月の津波防災講演会で、想定を超える災害にどう備えるかというテーマで講演頂いた。25年度の避難訓練に向けた防災意識の向上という点から、町民に対し浸透されたのではないかと考えている。今年度は豊川町、新栄町、愛宕町地区

を予定している。役場庁舎の機能不全となった事を想定し、災害対策本部の移転訓練も実施する予定。今後も計画的な避難訓練を実施していきたい。

「観光情報の発信について」

新幹線の延伸、JR江差・木古内線の廃止のタ

イムリミットに近い。効果的観光情報を発信していくことが重要。直前の情報発信状況は。

町長 3年後に新幹線開業が迫り江差町にとっても「千載一遇」のチャンス。今年は極めて重要な年、江差町を積極的に売り込むため、旅行エージェントへの商品売り込み、JR東日本5つの新幹線車内全席への江差町の広告掲載、旅雑誌の冊子作成、江差追分会との連携による物産店でのPR。インターネットは、今日情報収集、通信手段として日常生活に不可欠。現在のニーズに合うように平成25年度でホームページのリニューアルを予定している。今後も効果的な情報発信に努めていく。

「町長の執行方針について、観光振興で専門家の知恵を借り実効性のあるものが作れるか」

町長 専門家のノウハウで方向性を見出したい

大門 和子 議員（無党派）

観光振興について、執行方針では「専門家等の知恵を借りながら取り組みたい」とあるが、実効性のあるものが作れるか。柳崎地区の大型出店計画で、「市街地商店街の地盤沈下」とある。継続事業だけで回避できるか。商業者が安心できる施策は。町営住宅で年次ごとに解体や維持補修計画を、老朽水道管の更新について計画的に予算化を。下水道の加入率向上の取組状況。

町長 J R 江差線の

廃止問題における跡地の利活用等、諸課題を整理するため、専門家のノウハウを借り方向性を見出したい。商店街の安心政策は、商店街の知恵と努力で、一緒ににぎわいの再生を目指した商店街づくりを議論したい。公営



大型店舗建設の工事が行われている柳崎地区

住宅は適正な管理、修繕等の年次計画を立てながら進めている。水道は老朽管は順次対策を計画していきたい。下水道は更なる加入促進に向けた訪問活動や広報活動を実施していく。

再 町の特徴、町長の1歩進んだ考え方について。商店街がコミュニティの場になっていく。それが消えることは問題。商工会等から要望等ないのか。公営住宅・水道の計画に金額の明示は。下水道の加入促進は担当がセールスマンとしてやってほしい。技術職の必要性について。

政策推進課長 市街地の空洞化、新幹線開業に向けた関係団体の意見交換など、各方面の代表が集まって議論している。

追分商工観光課長 コミュニティの場の確保は関係者で協議していく。要請は商工会等からあった。

環境住宅課長 長寿命

化計画で金額的な明示はない。古い順から修繕を計画していく。

建設水道課長 水道も計画的に行っていく。下水道はその必要は認識している。課内で連携していく。

再々 商店街は基本、大事な基礎。町の基本的な理念としての認識は。

追分商工観光課長 商店街の振興は当然大事なものであると認識している。

江差中学校改築工事について 財政シミュレーション

について、解体費、グラウンド外構工事、備品関係等の見込みは。実施設計次第で変わるのか。

町長 本体工事には環境整備分は入っていない。実施設計次第で変更する可能性もある。実質

公債費比率は0・9%程度上昇すると見込んでいるが、財政環境の悪化につながる。

再 実施設計が固まれば紙面でもって報告するのか。

町長 報告していく。

「教育長の執行方針について」 子どもたちの生活習慣について「早寝早起き朝ごはん運動」を推進、継続し、学校と家庭が協力し合うとあるが、推移状況や今後の取り進めについて。

教育長 子どもたちの健やかな成長には、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養睡眠が大切で、基本的な生活習慣を身につけるために家庭の果たす役割は大きい。

学校や家庭が一丸となった取り組みが必要。生活リズムチェックシートを活用していく。

再 子どもたちは朝食の大切さを認識しているのか。子どもたちに食の大切さを認識させる方法は。

学校教育課長 「早寝早起き朝ごはん運動」は、長い継続的な取り組みと考えている。給食の内容等お知らせするほか、保健室だよりや学校だよりでも強調してお知らせしている。

3月補正総額は7億5,848万円

会計名	補正額	補正後の額
一般会計補正予算	7億5,853万4千円	56億9,386万円
国民健康保険費特別会計補正予算	▲131万6千円	10億9,250万4千円
介護保険特別会計補正予算	126万5千円	9億2,793万円
公共下水道事業特別会計補正予算	債務負担行為補正のみ	—
合計	7億5,848万3千円	77億1,429万4千円

定例会では平成24年度予算について、左のとおり補正予算を可決しました。

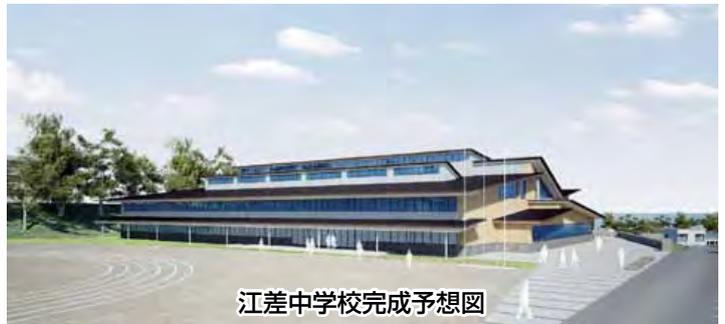
農業体質強化基盤整備や江差小学校屋内体育館耐震改修、そして江差中学校改築整備について大きく補正されています。これは、国の予備費等活用や国の補正予算に係るもので、前倒して予算化しています。事業は翌年度へ繰越して実施します。

3月定例会のおもな補正事業

★江差中学校改築整備

補正額 5億8,249万円

内容 本体工事1年目の前倒し
本体工事の約4割分



江差中学校完成予想図



南が丘第2団地

★町営住宅南が丘第2団地外壁等改修

補正額 2,183万8千円

内容 南が丘第2団地のうち4棟の改修を行うもの。3箇年計画。

★江差小学校屋内体育館耐震改修

補正額 4,739万3千円

内容 耐震改修工事の実施



江差小学校屋内体育館

★農業体質強化基盤整備

(暗渠排水整備・区画拡大)

補正額 3,297万3千円

内容 排水不良となっている水田の暗渠排水整備、畦畔あきよの除去による区画拡大対象予定戸数は、暗渠排水が7戸、区画拡大が2戸

委員会事務調査情報

社会文教常任委員会『学校整備に関する事務調査』

平成23年第3回定例会で事務調査を立ち上げ15回の会議と1度の現地視察を実施、調査を終了しました。社会文教常任委員会（委員長 小笠原 満）としての報告の概要は次のとおりです。



江差中学校改築基本設計の進捗状況についての会議

1) 工事期間中における生徒の安全と学ぶ環境の確保
学ぶ環境を最優先に生徒の活動への負荷を極力少なくする工事手法、部活を行う生徒には十分なサポート体制に心がけること。

2) 実施設計を再精査

3) 地元経済波及を考慮した発注形態の検討

4) 複雑な屋根構造がマイナスとならない監理

基本設計段階では屋根構造が複雑なため、設計施工監理段階でしっかりチェックすること。

5) 警備・防犯対応に配慮

改築テーマ「地域協働の核としてのコミュニティスクールを目指す」は議会としても歓迎するが、防犯・警備に十分な配慮が必要である。

管理型産業廃棄物処分場の民間計画に関する調査特別委員会 『管理型産業廃棄物処分場の民間計画に関する事務調査』

平成24年第2回定例会で委員会を発足し、5回の会議と1度の現地視察を実施、調査を終了しました。管理型産業廃棄物処分場の民間計画に関する調査特別委員会（委員長 薄木晴午）としての報告の概要は次のとおりです。

1) 施設の必要性

産業廃棄物の地元処理は、コスト減、不法投棄抑制にも寄与する。建設計画は歓迎する。

2) 同様施設の視察

3) 地域企業・人材の活用を

建設工事に際し地元業者の参入、地元雇用の要請。

4) 運搬に際する安全確保

5) 協定書に基づいた町としての関わりを

異常事態などは住民に情報開示すること。

総務常任委員会（委員長 萩原 徹）では、かもめ島周辺利用等に関する事務調査を継続調査としています。

議会運営委員会（委員長 小野寺 真）では、議会運営に関する事務調査を継続調査としています。



赤平市の施設を視察し、稼働状況について確認

6) 供用終了後の管理

処分期間は10年程度と想定されているが、終えても施設は存在する。町は、未来へ責任もった管理体制を堅持するよう徹底すること。

議会の動き

2月12日

- ◆全員協議会（出席9名、欠席3名）
 - ・若者定住対策・子育て支援対策について
- ◆議会運営委員会（出席4名、欠席2名）
 - ・第2回臨時会の運営について
- ◆第2回臨時会（出席9名、欠席3名）

2月13日

- ◆社会文教常任委員会（出席3名、欠席2名）
 - ・学校整備に関する事務調査について

2月14日

- ◆総務産業常任委員会（出席4名、欠席2名）
 - ・事務調査について

2月19日

- ◆議会運営委員会（出席6名）
 - ・第1回定例会の運営について

2月25日

- ◆全員協議会（出席11名、欠席1名）
 - ・平成25年度一部事務組合予算（負担金）について
- ◆社会文教常任委員会（出席3名、欠席2名）
 - ・学校整備に関する事務調査について
- ◆管理型産業廃棄物処分場の民間計画に関する調査特別委員会（出席11名、欠席1名）
 - ・事務調査について

3月5日

- ◆議会運営委員会（出席6名）
 - ・第1回定例会の運営について
- ◆全員協議会（出席10名、欠席2名）
 - ・J R江差線について

3月11～13日

- ◆第1回定例会（出席11名、欠席1名）

3月29日

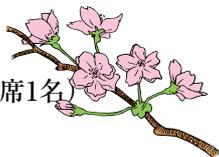
- ◆全員協議会（出席8名、欠席4名）
 - ・J R江差線について
 - ・上ノ国ウインドファーム送電線工事について

4月16日

- ◆広報特別委員会（出席5名）
 - ・5月号広報について

4月23日

- ◆全員協議会（出席11名、欠席1名）
 - ・江差中学校改築について
- ◆広報特別委員会（出席5名）
 - ・5月号広報について



条例を議決しました！

第1回定例会

3月定例会では次の条例を可決しました。

- ・江差町過疎地域自立促進基金条例
- ・江差町ふるさと創生基金の設置、管理及び処分に関する条例等を廃止する条例
- ・乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- ・江差町医師研究資金貸与条例
- ・江差町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例
- ・江差町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準条例
- ・江差町移動等円滑化のための必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
- ・江差町都市公園条例の一部を改正する条例
- ・江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ・江差町鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定について
- ・江差町営レストラン管理条例の一部を改正する条例
- ・江差町道路の構造の技術的基準等を定める条例
- ・江差町高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例
- ・江差町公共下水道条例の一部を改正する条例
- ・江差町水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

意見書・決議を提出！

3月定例会では9件の意見書が提出され8本の意見書を可決し関係行政機関へ提出しました。

- ・公務公共サービスを担う非正規雇用労働者の雇用安定と均等待遇実現を求める意見書
- ・平成25年度地方財政対策に対する意見書
- ・中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書
- ・ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
- ・配合飼料の価格高騰対策を求める意見書
- ・自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書
- ・札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書
- ・環太平洋連携協定（TPP）交渉に参加しないよう国に慎重な対応を求める意見書